



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月29日

上場会社名 東京電力ホールディングス株式会社
 コード番号 9501 URL <https://www.tepco.co.jp/index-j.html>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 小早川 智明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理室決算統括グループマネージャー (氏名) 豊城 泰晃

TEL 03-6373-1111

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	980,074		11,350		18,482		3,031	
2021年3月期第1四半期	1,341,323	10.8	57,593	12.4	68,527	30.5	29,826	89.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 22,145百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 19,137百万円 (93.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	1.89	
2021年3月期第1四半期	18.62	6.01

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	12,087,962	3,174,483	26.1
2021年3月期	12,093,155	3,142,801	25.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 3,149,803百万円 2021年3月期 3,125,299百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,484,000		74,000		67,000	41.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、連結業績予想に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.6「1. 四半期連結財務諸表(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	1,607,017,531 株	2021年3月期	1,607,017,531 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	4,831,097 株	2021年3月期	4,825,496 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	1,602,188,361 株	2021年3月期1Q	1,602,208,430 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・四半期決算補足説明資料については、同日に当社ホームページに掲載いたします。
(<https://www.tepco.co.jp/about/ir/library/presentation/index-j.html>)

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式					
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00
B種優先株式					
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 上記のA種優先株式及びB種優先株式は、2012年7月に発行しております。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	8

※そのほか「当四半期の連結業績等に関する定性的情報」等につきましては、当社ホームページの「決算概要」もあわせてご覧下さい。

(URL <https://www.tepco.co.jp/about/ir/library/results/pdf/2203q1gaiyou-j.pdf>)

1. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
固定資産	10,518,029	10,500,646
電気事業固定資産	5,633,144	5,582,484
水力発電設備	389,775	388,042
原子力発電設備	983,248	964,910
送電設備	1,439,770	1,421,977
変電設備	659,744	655,674
配電設備	2,018,429	2,013,387
その他の電気事業固定資産	142,175	138,492
その他の固定資産	182,172	187,727
固定資産仮勘定	1,334,263	1,345,395
建設仮勘定及び除却仮勘定	1,012,464	1,025,373
原子力廃止関連仮勘定	124,692	122,914
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	197,107	197,107
核燃料	584,751	583,022
装荷核燃料	81,151	80,977
加工中等核燃料	503,600	502,045
投資その他の資産	2,783,696	2,802,016
長期投資	118,494	114,784
関係会社長期投資	1,389,469	1,433,711
未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金	490,125	444,254
廃炉等積立金	485,000	498,719
退職給付に係る資産	163,566	165,415
その他	139,281	147,301
貸倒引当金(貸方)	△2,239	△2,170
流動資産	1,575,126	1,587,315
現金及び預金	454,886	436,210
受取手形及び売掛金	674,112	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	433,613
棚卸資産	86,235	98,082
その他	383,223	637,351
貸倒引当金(貸方)	△23,333	△17,943
合計	12,093,155	12,087,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	5,376,491	5,555,833
社債	2,358,576	2,556,576
長期借入金	169,427	163,279
特定原子力施設炉心等除去引当金	170,369	169,788
災害損失引当金	502,384	501,372
原子力損害賠償引当金	491,147	481,363
退職給付に係る負債	332,201	332,611
資産除去債務	1,016,719	1,019,083
その他	335,665	331,756
流動負債	3,565,418	3,349,129
1年以内に期限到来の固定負債	436,364	484,772
短期借入金	1,967,761	1,971,804
支払手形及び買掛金	307,293	277,984
未払税金	81,885	37,700
その他	772,113	576,867
特別法上の引当金	8,443	8,516
原子力発電工事償却準備引当金	8,443	8,516
負債合計	8,950,354	8,913,478
株主資本	3,121,484	3,120,763
資本金	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	756,196	756,223
利益剰余金	972,790	972,043
自己株式	△8,477	△8,479
その他の包括利益累計額	3,814	29,040
その他有価証券評価差額金	9,267	9,262
繰延ヘッジ損益	4,015	6,898
土地再評価差額金	△2,483	△2,483
為替換算調整勘定	△23,083	△329
退職給付に係る調整累計額	16,098	15,691
新株予約権	18	20
非支配株主持分	17,483	24,659
純資産合計	3,142,801	3,174,483
合計	12,093,155	12,087,962

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2020年4月1日から 2020年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年6月30日まで)
営業収益	1,341,323	980,074
電気事業営業収益	1,261,189	899,832
その他事業営業収益	80,134	80,242
営業費用	1,283,730	991,425
電気事業営業費用	1,211,436	914,941
その他事業営業費用	72,294	76,483
営業利益又は営業損失(△)	57,593	△11,350
営業外収益	23,309	43,446
受取配当金	161	228
受取利息	85	77
持分法による投資利益	21,987	41,234
その他	1,074	1,906
営業外費用	12,375	13,614
支払利息	10,464	10,830
その他	1,911	2,783
四半期経常収益合計	1,364,633	1,023,521
四半期経常費用合計	1,296,106	1,005,039
経常利益	68,527	18,482
湯水準備金引当又は取崩し	22	—
湯水準備金引当	22	—
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	107	72
原子力発電工事償却準備金引当	107	72
特別損失	36,528	20,617
原子力損害賠償費	36,528	20,617
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	31,868	△2,207
法人税、住民税及び事業税	600	866
法人税等調整額	1,190	5
法人税等合計	1,791	871
四半期純利益又は四半期純損失(△)	30,077	△3,079
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失(△)	250	△48
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	29,826	△3,031

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2020年4月1日から 2020年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年6月30日まで)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	30,077	△3,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,756	△23
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△1,748	1,656
退職給付に係る調整額	1,447	△505
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,396	24,097
その他の包括利益合計	△10,940	25,224
四半期包括利益	19,137	22,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,885	22,194
非支配株主に係る四半期包括利益	251	△49

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

収益認識に関する会計基準等及び電気事業会計規則改正省令を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。

これによる主な変更点として、再生可能エネルギー発電促進賦課金が、第三者のために回収する額に相当するため、収益認識における取引価格に含めず営業収益から負債勘定整理に変更し、対応する再生可能エネルギー特別措置法に基づく納付金も営業費用から当該負債勘定整理に変更した。また、再生可能エネルギー特別措置法に基づく交付金も営業収益から営業費用の戻入に変更した。

上記に伴い、当第1四半期連結累計期間の営業収益が288,547百万円減少し、同額が営業費用から減少している。なお、上記以外の四半期連結財務諸表に与える影響額については、軽微である。

収益認識に関する会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。

この結果、利益剰余金の当期首残高は2,232百万円増加している。

なお、電気事業営業収益のうち、電灯料・電力料等については電気事業会計規則に従い、検針により決定した電力量に基づき収益計上（以下、「検針日基準」という。）を行っているが、当該取扱いについての改正はないため、引き続き検針日基準を適用している。

また、収益認識に関する会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとした。なお、収益認識に関する会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていない。

さらに、四半期財務諸表に関する会計基準第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していない。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

時価の算定に関する会計基準等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価の算定に関する会計基準第19項及び金融商品に関する会計基準第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価の算定に関する会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとした。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ホール ディングス	フュエル &パワー	パワー グリッド	エナジー パートナー	リニューア ブルパワー			
売上高								
外部顧客への売上高	16,649	1,947	152,443	1,169,334	948	1,341,323	-	1,341,323
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112,627	-	258,354	30,122	39,003	440,109	△440,109	-
計	129,277	1,947	410,798	1,199,457	39,952	1,781,433	△440,109	1,341,323
セグメント利益	79,521	9,274	40,751	11,282	17,830	158,660	△90,133	68,527

(注) 1. セグメント利益の調整額△90,133百万円には、セグメント間の受取配当金消去△90,865百万円等が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ホール ディングス	フュエル &パワー	パワー グリッド	エナジー パートナー	リニューア ブルパワー			
売上高								
外部顧客への売上高	19,824	1,300	173,377	782,887	2,685	980,074	-	980,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97,474	-	235,948	25,517	38,400	397,339	△397,339	-
計	117,298	1,300	409,325	808,404	41,085	1,377,414	△397,339	980,074
収益の分解情報(注3)								
電気事業営業収益	89,600	1,300	390,808	760,670	40,993	1,283,373		
ガス供給事業営業収益	-	-	-	33,812	-	33,812		
その他事業収益	27,698	-	18,516	13,922	92	60,229		
計	117,298	1,300	409,325	808,404	41,085	1,377,414	△397,339	980,074
セグメント利益又は損失 (△)	126,706	30,150	34,655	△37,490	16,140	170,163	△151,681	18,482

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△151,681百万円には、セグメント間の受取配当金消去△151,774百万円等が含まれている。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 顧客との契約以外の源泉から生じた収益の額に重要性はないため、顧客との契約から生じる収益との区分表示はしていない。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上の算定方法を同様に変更している。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「パワーグリッド」の売上高は36,157百万円減少、「エナジーパートナー」の売上高は252,390百万円減少している。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

本文中で用いた法令等の略称

本文中の表記	法令等の名称
収益認識に関する会計基準	収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
電気事業会計規則改正省令	電気事業会計規則等の一部を改正する省令(令和3年3月31日 経済産業省令第22号)
再生可能エネルギー特別措置法	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(平成23年 法律第108号)
電気事業会計規則	電気事業会計規則(昭和40年 通商産業省令第57号)
四半期財務諸表に関する会計基準	四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第12号 2020年3月31日)
時価の算定に関する会計基準	時価の算定に関する会計基準(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
金融商品に関する会計基準	金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)